

有価証券報告書

第 3 期 自 平成12年12月1日
至 平成13年11月30日

松下電工インフォメーションシステムズ 株式会社
(941481)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年12月 1日
(第3期) 至 平成13年11月30日

近畿財務局長 殿

平成14年2月25日提出

| | |
|----------|-----------------------------------------------------------|
| 会社名 | 松下電工インフォメーション システムズ株式会社 |
| 英訳名 | Matsushita Electric Works Information Systems Co.,Ltd. |
| 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 濱 田 正 博 |

本店の所在の場所 大阪府門真市大字門真1048番地 電話番号 06(6906)2801(代表)

連絡者 取締役
経営企画部長 山 村 隆 司

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

| 名称 | 所在地 |
|---------|-----------------|
| 日本証券業協会 | 東京都中央区日本橋兜町7番2号 |

目 次

| | 頁 |
|-------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 2 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2. 沿革 | 3 |
| 3. 事業の内容 | 4 |
| 4. 関係会社の状況 | 7 |
| 5. 従業員の状況 | 7 |
| 第2 事業の状況 | 8 |
| 1. 業績等の概要 | 8 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 10 |
| 3. 対処すべき課題 | 11 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 12 |
| 5. 研究開発活動 | 13 |
| 第3 設備の状況 | 14 |
| 1. 設備投資等の概要 | 14 |
| 2. 主要な設備の状況 | 15 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 16 |
| 第4 提出会社の状況 | 17 |
| 1. 株式等の状況 | 17 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 19 |
| 3. 配当政策 | 20 |
| 4. 株価の推移 | 20 |
| 5. 役員の状況 | 21 |
| 第5 経理の状況 | 23 |
| 〔監査報告書〕 | 25 |
| 財務諸表等 | 29 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 54 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 55 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 56 |

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第1期 | 第2期 | 第3期 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------------------------------------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成11年11月 | 平成12年11月 | 平成13年11月 |
| 売上高 (千円) | 15,387,942 | 24,435,647 | 28,621,349 |
| 経常利益 (千円) | 488,132 | 1,615,545 | 2,213,883 |
| 当期純利益 (千円) | 237,426 | 926,958 | 983,262 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | | | |
| 資本金 (千円) | 300,000 | 530,000 | 1,040,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 6,000 | 8,080 | 26,640 |
| 純資産額 (千円) | 537,426 | 1,804,384 | 3,954,155 |
| 総資産額 (千円) | 3,384,504 | 7,574,806 | 10,482,748 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 89,571.07 | 223,314.95 | 148,429.26 |
| 1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) | 5,000.00 () | 旧株 10,000.00 第1新株 1,803.28 第2新株 163.94 () | 7,000.00 () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 39,571.07 | 146,457.89 | 39,058.65 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 15.9 | 23.8 | 37.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 56.7 | 79.2 | 34.1 |
| 株価収益率 (倍) | | | 12.5 |
| 配当性向 (%) | 12.6 | 6.8 | 19.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 841,477 | 904,841 | 1,185,045 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 257,151 | 1,196,760 | 1,352,992 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 338,122 | 1,161,285 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 884,325 | 1,705,084 | 2,698,422 |
| 従業員数 (名) | 308 | 341 | 351 |

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
4. 第3期の1株当たり配当額7,000円には、JASDAQ上場記念配当3,000円が含まれております。
5. 平成13年6月8日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
7. 株価収益率については、第2期までは当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、当該株価が把握できませんので記載しておりません。
8. 当社は平成11年2月22日設立のため、第1期は平成11年2月22日から平成11年11月30日までの変則決算であります。

2. 沿革

| 年月 | 事項 |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成11年 2月 | 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社を大阪府門真市に設立。 資本金 300百万円 出資比率：松下電工株式会社 100% |
| 平成11年 3月 | 情報処理にかかわるシステムインテグレーション及び運用・管理を目的として営業を開始。郵政省(現 総務省)への届出「一般第二種電気通信事業者」の地位を松下電工株式会社より承継。 |
| 平成11年 4月 | 大阪府門真市にショールームを設置。 |
| 平成11年 7月 | 「電気工事業・電気通信工事業」を大阪府より許可。 データウェアハウス(注1)ビジネスを開始。 |
| 平成11年 8月 | シンクライアント(注2)ビジネスを開始。 |
| 平成11年 9月 | アウトソーシング事業開始。 |
| 平成12年 1月 | ICカードセキュリティシステムのコンサルティング・構築・販売を開始。 |
| 平成12年 3月 | ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)(注3)事業開始。 |
| 平成12年10月 | 組織を3本部制とし、ソリューション営業本部・システム開発事業本部・ネットワークソリューション事業本部に変更。 |
| 平成13年 4月 | マルチメディア(動画・静止画・音声)配信支援ビジネスを開始。 |
| 平成13年 7月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録。 |
| 平成13年 9月 | 間接材e調達システム(注4)事業開始。 |

- (注) 1. 基幹システムが管理・保管するデータをエンドユーザが自由に分析・加工できるよう共通のデータ形式変換して一元管理したデータベース。
2. 従来のフル機能装備のパソコンに比べ機能を大幅に削った軽装備のパソコンのことで、パソコン維持管理費用削減の有力な手段。
3. ユーザに自社のコンピュータと業務システムを賃貸すること。
4. 間接材調達プロセスの自動化によるコスト削減を支援するシステム。

3. 事業の内容

当社は、「コンピュータを意識させない情報システムの創造をめざして」を企業コンセプトとし、情報システムにかかわるシステムインテグレータを目指して事業を行っております。

主な事業の内容として、「サービスソリューション事業」と「システム機器・通信機器 関連事業」があり、更に「サービスソリューション事業」の中で「システムサービス部門」と「システムソリューション部門」とに区分しております。

サービスソリューション事業・システムサービス部門は、システム運用受託など長年にわたる各種システム開発で培った技術力及びビジネスソリューション能力を駆使して構築したシステム群を提供するシステムサービスで、企業の基幹システムである「生産・販売・在庫管理システム」・「人事・経理システム」、「技術情報システム」等の業務アプリケーションシステム開発を中心として行っており、このほかEC/EEDI(注1)サービス、ネットワークサービス、アウトソーシングサービス、ASPがあります。

サービスソリューション事業・システムソリューション部門は、システムサービス事業の経験をベースに顧客のニーズを共に考え、新たなソリューションの提案やそのシステム開発受託、自社開発したパッケージソフトウェア群を提供するシステムソリューション事業で、シンクライアントシステム、自社開発パッケージ販売、システム導入コンサルティング、個別受託システム開発があります。

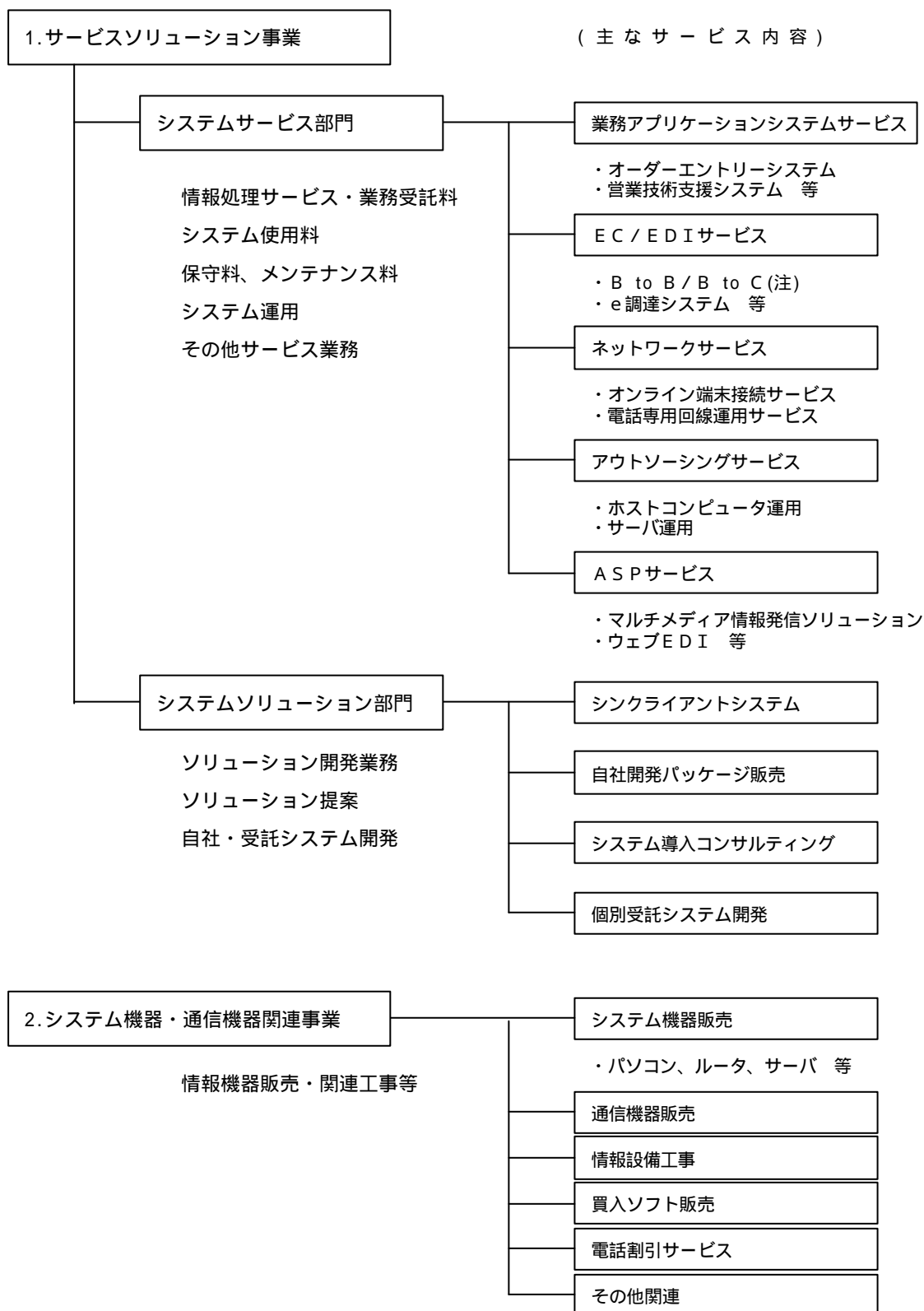
システム機器・通信機器関連事業は、多種多様なハードウェアや他社開発ソフトウェアの中から顧客の仕様に適したものを選定・提供したり、それらを利用した工事を行う事業で、パソコン等のシステム機器やネットワーク関連通信機器の販売、付帯するサービスの提供及び電話・LAN(注2)工事などを行っており、パソコン・サーバ・プリンタ・通信機器・買入ソフトの販売、電話割引サービスがあります。

(注) 1. EC : インターネットを使って行う商取引。

E D I : コンピュータネットワークを介して電子的に受発注・輸送・決済などのデータをやりとりする電子データ交換。

2. ビル内や事務所の構内など、限られた狭い空間でコンピュータや周辺機器などを接続し、ファイルやプリンタなどの資源を共有するネットワーク・システムの形態。

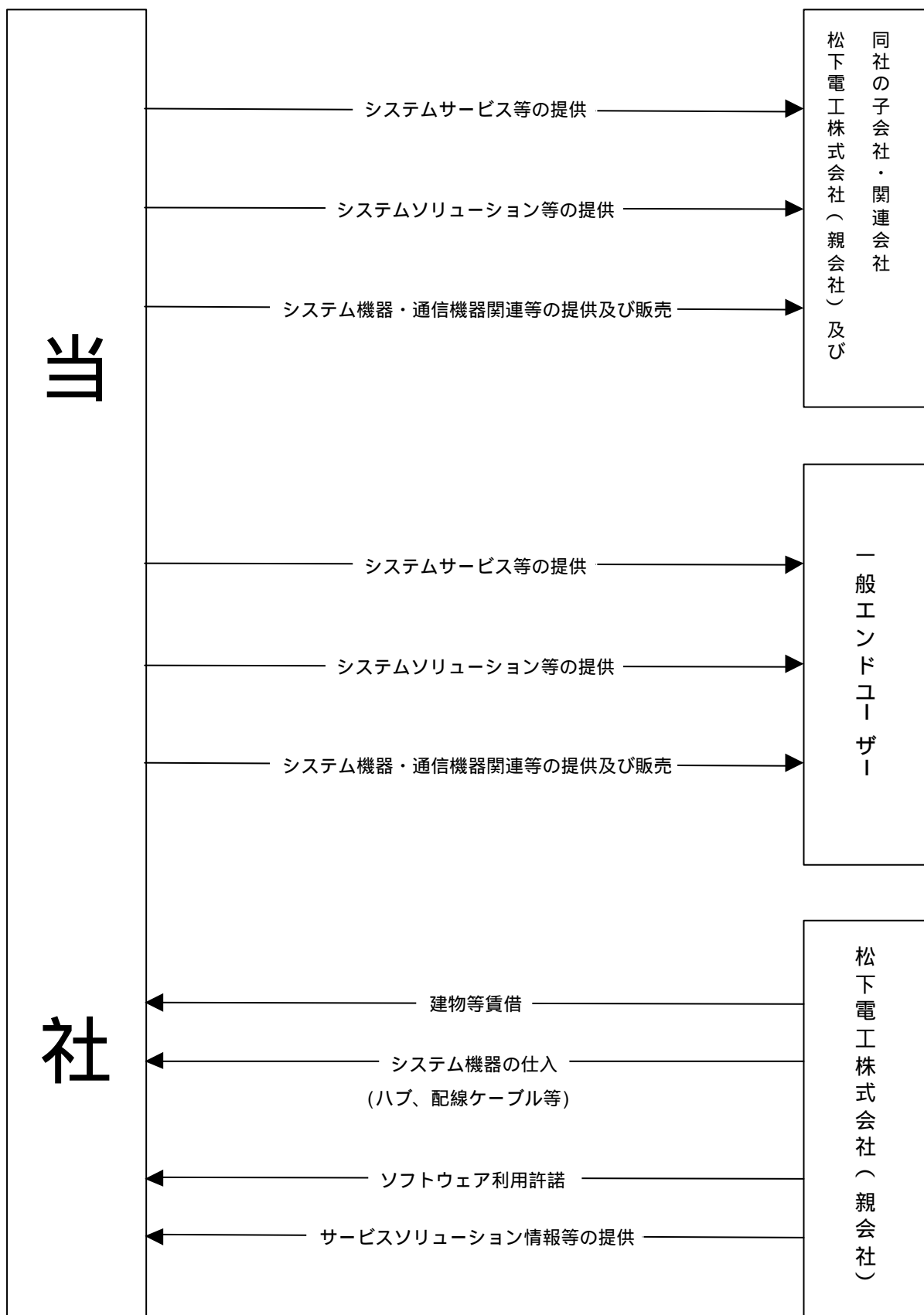
当社の事業とサービスの主な内容は、次のとおりであります。



(注) B to B (Business) : 企業間取引

B to C (Consumer) : 企業と消費者間取引

事業の系統図は、次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | |
|-------------------|--------|--------------|------------------|-----------------------|--------|-----------------------------------------------------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |
| (親会社) 松下電工株式会社 | 大阪府門真市 | 125,214 | 電気機械器具 の製造、販売 | 直接 72.13% 間接 0.16% | 兼任 4名 | 当社は、サービスソリューション及びシステム機器・通信機器関連の提供等を行い、本社ビル等の不動産を賃借しております。 |

(注) 松下電工株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成13年11月30日現在の従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は次の通りであります。

| 区分 | サービス ソリューション事業 | システム機器・ 通信機器関連事業 | 全社(共通) | 合計 |
|------|-------------------|---------------------|--------|------|
| 従業員数 | 243名 | 45名 | 63名 | 351名 |

| 従業員数 | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与 |
|------|-------|--------|-------------|
| 351名 | 34歳2月 | 2年3月 | 6,915,111 円 |

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 従業員数は、就業人員であります。
 3. 当社は60歳定年制を採用しております。

(2) 労働組合の状況

当社従業員は、松下電工労働組合に所属しており、組合員数は276名であります。
 労使関係はきわめて円滑であり特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当事業年度の我が国経済は、米国経済の減速によって経済の牽引役であったIT（情報技術）関連企業の業績悪化が顕著になり、また、9月の同時テロ事件等による米国経済の回復の遅れが懸念される中、株式市場の低迷、物価の下落等デフレの様相を呈しており、政府の経済政策の不透明感の強まりからも、景気回復の兆候が見出せないまま推移しております。

こうしたなかであって、情報通信サービス産業は、企業の競争力強化のための情報化投資、電子商取引等のインターネットビジネスの進展及び政府の情報技術（IT）革命推進政策もあり、企業におけるシステム構築需要は堅調に推移しました。

このような環境下で、当社は業務知識の豊富さとITビジネスの総合力を生かしてIT化への課題をかかえる顧客に対して積極的なソリューション提案を行い、受注成果を大きくあげることができました。この成果はシステム機器・通信機器関連事業、ならびにシステムサービス部門への拡販にも結びつき、相乗効果を生み出しました。特に、積極的な新サービスの開発や、最新ITを駆使した先進的なソリューションが話題を呼び、有力企業とのアライアンスとあいまって新たな受注増加にもつながり、一般企業への売上も好調に推移しました。

また、当社は平成13年7月にJASDAQ市場への株式公開を果たし、一層の財務体質強化と経営基盤の充実をはかりました。

この結果、当事業年度の売上高は28,621,349千円(前期比17.1%増)となり、利益につきましては、仕入合理化策の効果もあり営業利益は2,238,395千円(前期比38.5%増)、経常利益は2,213,883千円(前期比37.0%増)となり、当事業年度において退職給付会計基準変更時差異499,799千円的全額償却を行ったものの、当期純利益は983,262千円(前期比6.1%増)と増収増益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

1. サービスソリューション事業

(1) システムサービス部門

システムサービス部門は、松下電工株式会社及びグループ会社へのシステム運用受託売上が順調に推移し、またマルチメディア情報発信をはじめとする中堅・中小企業を顧客としたASP事業が好調に推移し、売上は20,024,494千円(前期比6.7%増)となりました。

(2) システムソリューション部門

システムソリューション部門は、積極的なシステム提案・ソリューション提案による受託システム開発売上が好調であり、売上は1,168,610千円(前期比31.7%増)となりました。

2. システム機器・通信機器関連事業

システム機器・通信機器関連事業は、シンクライアント等のシステム機器や通信機器等物品販売が好調であり、導入支援等関連事業も堅調に推移し、売上は7,428,244千円(前期比55.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、993,338千円(前期比58.3%増)増加し、2,698,422千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,185,045千円(前期比31.0%増)となりました。これは、売上高増加に伴う売上債権の大幅な増加額 994,103千円や退職給与引当金の減少額 555,122千円及び法人税等の支払いの減少要因があったものの、税引前当期純利益が 1,724,084千円(前期比6.7%増)と堅調に推移したことや、減価償却費の計上額 560,024千円及び退職給付引当金の増加額 1,053,843千円、仕入債務の増加額 378,990千円等の増加要因が寄与したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,352,992千円(前期比13.1%増)となりました。この減少要因は、主にソフトウェアの取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,161,285千円(前期比 243.5%増)となりました。この増加要因は、有償一般募集による株式発行の収入1,224,577千円によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

| 区分 | | 金額 | 前年同期比(%) |
|-----------------|---------------|------------|----------|
| サービスソリューション事業 | システムサービス部門 | 20,024,494 | + 6.7 |
| | システムソリューション部門 | 1,264,066 | + 17.0 |
| システム機器・通信機器関連事業 | | 606,922 | 13.9 |
| 合計 | | 21,895,483 | + 6.5 |

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. システム機器・通信機器関連事業の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(2) 仕入実績

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 前年同期比(%) |
|-----------------|-----------|----------|
| システム機器・通信機器関連事業 | 4,860,678 | + 68.6 |
| 合計 | 4,860,678 | + 68.6 |

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

(単位：千円)

| 区分 | | 受注高 | | 受注残高 | |
|-----------------|---------------|------------|----------|-----------|----------|
| | | 金額 | 前年同期比(%) | 金額 | 前年同期比(%) |
| サービスソリューション事業 | システムサービス部門 | 20,446,882 | + 10.8 | 635,707 | + 198.0 |
| | システムソリューション部門 | 1,563,051 | + 33.0 | 705,278 | + 126.9 |
| システム機器・通信機器関連事業 | | 590,572 | 18.1 | 63 | 99.7 |
| 合計 | | 22,600,505 | + 11.1 | 1,341,048 | + 147.4 |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. システム機器・通信機器関連事業の受注高及び受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(4) 販売実績

(単位：千円)

| 区分 | | 金額 | 前年同期比(%) |
|-----------------|---------------|------------|----------|
| サービスソリューション事業 | システムサービス部門 | 20,024,494 | + 6.7 |
| | システムソリューション部門 | 1,168,610 | + 31.7 |
| システム機器・通信機器関連事業 | | 7,428,244 | + 55.5 |
| 合計 | | 28,621,349 | + 17.1 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

(単位：千円)

| 相手先 | 前事業年度 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日 | | 当事業年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 | |
|----------|----------------------------------------|-------|----------------------------------------|-------|
| | 金額 | 割合(%) | 金額 | 割合(%) |
| 松下電工株式会社 | 19,143,555 | 78.3 | 20,004,857 | 69.9 |

3. 輸出については、輸出高の割合が総販売実績の10/100未満のため、記載しておりません。

3. 対処すべき課題

今後の我が国経済は、米国経済の回復が不透明な状況のなか、不況の長期化が予測され、個人消費・雇用の悪化に加え輸出・生産・設備投資の低迷など全般的に減少傾向が続けば、デフレスパイラルに陥る危険性もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような状況のなかで、情報通信サービス産業におきましては、インターネットを中核に据えて通信のブロードバンド化・電子政府化等により情報社会に向けて加速するものと予想され、情報通信サービス市場は一段と競争が激しくなるなか、いわゆる勝組・負組とに淘汰されていくものと思われま。

そのなかで当社は、オールラウンドASPカンパニーを標榜し、強大なネットワーク・データセンタをインフラとして豊富な業務ソフトを提供するとともに、当社オリジナルソリューションを組み込んだ総合力を発揮したシステムインテグレータとして、より一層の活動を推進して参ります。

具体的には インフラビジネスとして、IDC(注)事業の柱として重要データ類のバックアップサービス等を2.4ギガbpsネットワーク(METRONET)を活用したアウトソーシング受注の推進。

アプリケーションビジネスとして、ASP事業を柱とした製造現場での工程管理から生産管理までをトータルでサポートをする製造ソリューションの展開と間接材・直接材のe調達ビジネスの推進。

新ITビジネス(オリジナルソリューション)として、シンクライアント事業及び「ActiveTutor」(動画・静止画・音声・テキスト同時再生)を始めとするコンテンツ事業やCTIを始めとするCRMソリューション事業等の販売拡大。

に取組んで参ります。

さらに、当社のより一層の飛躍のために、経営改革活動（G3アクション）として、1．商品およびサービスの品質向上を目指して、CS向上に向け取り組む体質改革活動（ユーザフレンドリーの追求）2．競合他社との競争に打ち勝つ経営基盤確立のための人材改革活動（ハイテク・マインドの徹底）3．急速なビジネス環境の変化に柔軟に対応する組織改革活動（チャレンジ精神とスピード感あふれる行動）を実践して参ります。

(注) IDC (Internet Data Center) は、電子商取引を行う企業からサーバを預かり、その企業のインターネット事業を運用代行する施設のこと。通常、年中無休、24時間稼働のインターネット接続環境を保证する。

4. 経営上の重要な契約等

当社と松下電工株式会社との間で、以下の契約を締結しております。

| 契約名称 | 契約内容 | 契約期間 |
|--------------------|------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 「ソフトウェア開発請負基本契約」 | ソフトウェア開発の取引に必要な基本契約条項の明確化を図るため、本契約を締結いたしました。 | 平成12年12月1日から 平成13年11月30日まで (同一条件で1年間自動更新) |
| 「ソフトウェア関連業務請負基本契約」 | ソフトウェア関連業務(システム管理・運用等)の委託に関する基本契約条項の明確化を図るため、本契約を締結いたしました。 | 平成12年12月1日から 平成13年11月30日まで (同一条件で1年間自動更新) |
| 「ソフトウェアに関する覚書」 | 松下電工株式会社所有のソフトウェアの利用許諾にともない、ソフトウェア取扱い等に関する基本的取決めをいたしました。 | 平成11年3月1日から 平成14年11月30日まで (1年間自動更新) |
| 「建物賃借契約」 | 松下電工株式会社より分社独立につきコンピュータビル(ISビル)を引続き使用するために、建物の賃借契約を締結しました。 | 平成13年9月1日から 平成14年2月28日まで (半年間自動更新) |

5. 研究開発活動

当社は、新事業や新システムの研究開発には各部門から、その開発に必要なスキルを持った最適な社員を現在の所属にとらわれずに選定し、早期完遂を目的に社長又は本部長直轄のプロジェクトを発足しております。社員の経歴・公的資格・スキルなどをデータベース化しており、プロジェクトの人選時に活用できる体制になっております。

当事業年度における研究開発費は 48,551千円であります。

(1) システムサービス部門

主に、ASP(アプリケーション サービス・プロバイダ)事業拡大に向けた調査研究、業務アプリケーションシステムの開発を行っております。

当事業年度の主な成果としては、ASP事業推進を目的としたWebアプリケーションの開発及びブロードバンド時代に向けた画像情報提供のためのシステム開発等があり、当部門での研究開発費の金額は 40,291千円であります。

(2) システムソリューション部門

主に、市場販売目的のパッケージソフトの開発を行っております。当事業年度の成果としては、シンクライアントICカード関連ソフトの開発があり、当部門での研究開発費の金額は 8,260千円あります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当事業年度の設備投資については、全体で 1,271,242千円実施いたしました。

事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、システム機器・通信機器関連事業では、設備投資を行っておりません。

サービスソリューション事業・システムサービス部門

情報ネットワークインフラとして、より信頼性、品質、性能の向上を図ることを目的としたオープンネットワークの増強等に47,125千円の投資を行いました。

ソフトウェアの投資では、外販も視野に入れた間接材調達プロセスの自動化によるコスト削減を支援するシステム(P R I S M)に417,877千円の投資を行い、システムサービス部門の拡充、強化のために686,644千円の投資を行いました。

サービスソリューション事業・システムソリューション部門

ソフトウェアへの投資として、外販向けシステム開発(パッケージ)で、物流効率化の支援システム「クルーズナビ(G P S)」等の開発のために52,866千円の投資を行い、設計・生産・購買部門の体質改善コンサルティングから情報システムの構築に至るトータルなソリューションの提供を行う「e-D R E A M」の開発のために62,613千円の投資を行いました。

全社(共通)

本社建物及び事業所の効率的な利用を目的として、電源工事等に4,114千円の投資を行いました。

2. 主要な設備の状況

平成13年11月30日現在における主要な設備及び従業員の配置は次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | 摘要 | |
|-----------------|-----------------------|-------------------------------------------|----------|--------------|-----------|------------|---------------|-------------|-----|----|
| | | | 建物 | 工具器具 及び備品 | 建設 仮勘定 | ソフト ウェア | ソフトウェ ア仮勘定 | | | 合計 |
| 本 社 (大阪府門真市) | サービス ソリューション 事業 | アウトソー シング用・ パッケージ 販売用ソフト ウェア他 | | 82,542 | 932 | 1,596,642 | 29,061 | 1,709,177 | 170 | |
| | 全 社 (共通) | その他設備 | 4,076 | 2,913 | | | 6,989 | 31 | | |
| 津事業所 (三重県津市) | サービス ソリューション 事業 | G P S 生産 設備・ ルータ他 | | 8,846 | | 3,233 | | 12,079 | 28 | |
| その他15事業所 | サービス ソリューション 事業 | ルータ他 | | 14,503 | | | | 14,503 | 45 | |
| | 全 社 (共通) | その他設備 | 2,443 | 2,457 | | | 4,900 | 32 | | |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 上記のほか主要な賃借及びリース資産として以下のものがあります。

| 事業所名(所在地) | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 数量・面積 | 年間賃借料又は リース料 | 摘要 |
|-----------------|-------------------------|--------------|-------------------------|-----------------|------------|
| 本 社 (大阪府門真市) | サービスソリ ューション事 業 | 建 物 | 12,554.71m ² | 554,364千円 | 賃借 |
| | システム機 器・通信機器 関連事業 | | | 31,080千円 | |
| | 全社(共通) | | | 11,158千円 | |
| | サービスソリ ューション事 業 | 大型コンピ ュータ | 11台 | 750,941千円 | リース () |

リース契約の未経過リース料期末残高は、1,977,903千円であります。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

平成13年11月30日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金 調達方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|-----------------|-------------------|--------------------------------------------|---------|------|------------|--------------|--------------|--------------|
| | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| 本 社 (大阪府門真市) | サービス ソリューション事業 | 生産・販売・ 在庫管理 システム (ソフトウェア 改善投資) | 708,160 | | 自己資金 | 平成13年 12月 | 平成14年 11月 | |
| | | 人事・経理 システム (ソフトウェア 改善投資) | 128,000 | | 同上 | 平成13年 12月 | 平成14年 11月 | |
| | | G P S システム (ソフトウェア 改善投資) | 40,080 | | 同上 | 平成13年 12月 | 平成14年 11月 | |
| | | その他 ソフトウェア | 71,180 | | 同上 | 平成13年 12月 | 平成14年 11月 | |
| 合計 | | | 947,420 | | | | | |

(注) 1. 上記設備計画による生産能力の増加については、ソフトウェア改善投資であり計数的な把握が困難ですので、記載しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

| 種類 | 会社が発行する株式の総数 | 摘要 |
|------|--------------|----|
| 普通株式 | 32,000株 | |
| 計 | 32,000株 | |

| 発行済株式 | 種類 | 発行数 | | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 摘要 |
|-------|------|--------------------------|-----------------------|--------------------|-----|
| | | 事業年度末現在 (平成13年11月30日) | 提出日現在 (平成14年2月25日) | | |
| | 普通株式 | 26,640株 | 26,640株 | 日本証券業協会 | (注) |
| | 計 | 26,640 | 26,640 | | |

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

| 年月日 | 発行済株式総数 | | 資本金 | | 資本準備金 | | 摘要 |
|-------------|---------|--------|-----------|-----------|---------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 増減数 | 残高 | 増減額 | 残高 | 増減額 | 残高 | |
| 平成11年2月22日 | 6,000株 | 6,000株 | 300,000千円 | 300,000千円 | | | 会社設立 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円 |
| 平成12年9月26日 | 1,800 | 7,800 | 90,000 | 390,000 | | | 有償株主割当 割当比率 1:0.3 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円 |
| 平成12年11月25日 | 280 | 8,080 | 140,000 | 530,000 | 140,000 | 140,000 | 有償第三者割当 (割当先:取引先13社) 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円 |
| 平成13年6月8日 | 16,160 | 24,240 | | 530,000 | | 140,000 | 株式分割 (1株を3株に分割) |
| 平成13年7月12日 | 2,400 | 26,640 | 510,000 | 1,040,000 | 730,800 | 870,800 | 有償一般募集 (「ブックビルディング」方式による募集) 発行株数 2,400株 発行価格 425,000円 引受価格 517,000円 資本組入額 510,000,000円 払込金総額 1,240,800,000円 |

(3) 所有者別状況

(平成13年11月30日現在)

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 端株の状況 |
|-------|------------|-------|------|--------|--------------|-------|--------|-------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等(うち個人) | 個人その他 | 計 | |
| 株主数 | 人 | 12 | 5 | 34 | 9 (1) | 1,045 | 1,105 | |
| 所有株式数 | 株 | 1,510 | 17 | 20,220 | 1,207 (1) | 3,686 | 26,640 | 株 |
| 割合 | % | 5.7 | 0.1 | 75.9 | 4.5 (0.0) | 13.8 | 100 | |

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

(4) 大株主の状況

(平成13年11月30日現在)

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 |
|----------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------|
| 松下電工株式会社 | 大阪府門真市大字門真1048番地 | 19,218 株 | 72.13 % |
| NAIS-IS自社株投資会 | 大阪府門真市大字門真1048番地 | 1,957 | 7.34 |
| 三菱信託銀行株式会社(信託口) | 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 | 915 | 3.43 |
| ビー・イー・フォー・ファイ・リテイジ・パブリック・インベストメント・カンパニー・リミテッド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行) | 40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 660 | 2.47 |
| ハイリキフォード・シニョール・ビルディング・リミテッド (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カステル業務室) | 1 RUTLAND COURT EDINBURGH EH38EY SCOTLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 175 | 0.65 |
| みずほ信託銀行株式会社(信託B口) | 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 | 174 | 0.65 |
| アリソン・カンパニー・リミテッド (常任代理人 スタンダード・チャータード銀行) | P.O.BOX71 ARNOLD HOUSE ST.JULIAN'S AVENUE ST,PETER PORTGY1 3DA CHANNEL ISLANDS, GUERNSEY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号) | 119 | 0.44 |
| インターナショナル・フォー・ユー・エス・エー・ビー・イー・エフ・エー・カンパニー・リミテッド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行) | TOW WORLD TRADE CENTER NEWYORK, NEW YORK 10048-0772 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 118 | 0.44 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 101 | 0.37 |
| 株式会社大水 | 大阪府大阪市福島区野田1丁目1番86号 | 100 | 0.37 |
| 計 | - | 23,537 | 88.35 |

(注) 1. 上記大株主のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

| | |
|----------------------|------|
| 三菱信託銀行株式会社 | 913株 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 174株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 101株 |

2. フィデリティ投信株式会社から平成13年10月12日付で大量保有報告書の提出があり、平成13年9月30日現在で下記の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 |
|--------------|---------------------|---------|---------------------|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都中央区新川一丁目 8 番 8 号 | 1,560 株 | 5.85 % |

(5) 議決権の状況

(平成13年11月30日現在)

| 発行済株式 | 議決権のない株式数 | 議決権のある株式数 | | 摘要 |
|-------|-----------|-----------|----------|----|
| | | 自己株式等 | その他 | |
| 株 | 株 | 株 | 26,640 株 | |

(注)「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

| 自己株式等 | 所有者の氏名又は名称等 | | 所有株式数 | | | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 | 摘要 |
|-------|-------------|----|-------|------|---|---------------------|----|
| | 氏名又は名称 | 住所 | 自己名義 | 他人名義 | 計 | | |
| | | | 株 | 株 | 株 | % | |
| | 計 | | | | | | |

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買付け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式による買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を念頭に、株主各位に対する安定的かつ継続的な利益還元を重要政策の一つと考えております。

この方針のもと、総合的に勘案して決定していく所存であります。

上記方針に基づき、第3期におきましては、平成14年2月22日の第3回定時株主総会において1株当たり年間普通配当を4,000円、JASDAQ上場記念配当を3,000円とすることとし、これにより配当性向は19.0%となりました。

また、第3期の内部利益留保金は、今後の財務体質の一層の充実、ならびに将来の新規事業展開に役立てることとしております。

4. 株価の推移

| 最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価 | 回次 | 第1期 | | 第2期 | | 第3期 | |
|----------------------------|------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|
| | 決算年月 | 平成11年11月 | | 平成12年11月 | | 平成13年11月 | |
| | 最高 | - | | - | | 640,000 | |
| | 最低 | - | | - | | 370,000 | |
| 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価 | 月別 | 平成13年6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 |
| | 最高 | - | 640,000 | 589,000 | 515,000 | 505,000 | 540,000 |
| | 最低 | - | 575,000 | 445,000 | 370,000 | 415,000 | 455,000 |

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

2. 当社株式は、平成13年7月12日より日本証券業協会に登録されており、それ以前の株価については該当がありません。

5. 役員の状況

| 役名及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 |
|---------------------------------------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 代表取締役 社長 | 濱田 正博 (昭和18年3月4日) | 昭和41年4月 松下電工株式会社入社 平成7年6月 同社 インフォメーションシステムセンター所長 平成11年2月 当社代表取締役専務に就任 兼 松下電工株式会社 I S 統括部長 平成12年6月 当社代表取締役社長に就任、現在に至る。 | 株 30 |
| 常務取締役 システムソリューション事業・プロジェクト担当 | 野瀬 康彦 (昭和22年7月26日) | 昭和41年3月 松下電工株式会社入社 平成7年6月 同社 電器事業グループ I S 推進部部长 平成11年2月 当社取締役 アプリケーションシステム事業部長に就任 平成12年11月 当社常務取締役に就任、現在に至る。システム開発事業・新事業担当 平成13年12月 システムソリューション事業・プロジェクト担当 現在に至る。 | 21 |
| 常務取締役 ネットワークソリューション事業・営業全般担当、東京支社長 | 水野 三男 (昭和22年9月13日) | 昭和43年7月 松下電工株式会社入社 平成9年4月 同社 I S センター 情報ネットワークグループ部長 平成11年2月 当社取締役 ネットワーク事業部長に就任 平成12年11月 当社常務取締役に就任、ネットワークソリューション事業・営業全般担当 現在に至る。 平成13年12月 当社東京支社長 現在に至る。 | 21 |
| 取締役 ソリューション営業担当 | 児玉 和夫 (昭和24年8月19日) | 昭和47年4月 松下電工株式会社入社 平成9年6月 同社 I S センター東京 I S 部長 平成12年2月 当社流通ソリューション事業部長 平成12年11月 当社取締役に就任、ソリューション営業担当 現在に至る。 | 15 |
| 取締役 経営企画・品質保証担当 | 山村 隆司 (昭和25年8月11日) | 昭和49年4月 松下電工株式会社入社 平成11年2月 当社企画管理部長 平成11年12月 当社経営企画部長 現在に至る。 平成12年11月 当社取締役に就任、経営企画・品質保証担当 現在に至る。 | 15 |
| 取締役 技術担当 | 砺田 勉 (昭和24年5月4日) | 昭和43年3月 松下電工株式会社入社 平成11年3月 当社アウトソーシング事業部長 平成13年12月 当社ネットワーク事業部長 現在に至る。 平成14年2月 当社取締役に就任、技術担当 現在に至る。 | 18 |
| 取締役 | 畑中 浩一 (昭和19年1月15日) | 昭和42年4月 松下電工株式会社入社 平成10年2月 同社取締役に就任、電器営業担当、電器海外開発部長 平成12年2月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成13年12月 松下電工株式会社 経営企画担当 現在に至る。 平成14年2月 同社構造改革推進担当、全社ロジスティクス戦略企画担当 現在に至る。 同社常務取締役に就任、現在に至る。 | |

| 役名及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 |
|-------------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 取締役 | 彦 惣 正 義 (昭和23年3月30日) | 昭和41年3月 松下電工株式会社入社 平成10年6月 同社 経理部会計・監理担当部長 平成11年2月 当社監査役に就任 平成12年5月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成12年12月 松下電工株式会社 I S 企画部長 平成13年12月 同社財務部経理担当部長、システムソリューション部長 現在に至る。 | 株 |
| 取締役 | 金 谷 末 廣 (昭和22年8月16日) | 昭和41年3月 松下電工株式会社入社 平成7年12月 同社住建事業グループ I S 推進部長 平成11年3月 当社営業支援システムグループ部長 平成12年4月 ナショナル住宅産業株式会社入社 同社情報システムセンター所長 現在に至る。 平成14年2月 当社取締役に就任、現在に至る。 | |
| 監査役 (常勤) | 藤 井 照 雄 (昭和15年1月30日) | 昭和44年4月 松下電工株式会社入社 平成7年5月 同社 秘書室部長 平成12年2月 当社監査役に就任、現在に至る。 | 6 |
| 監査役 | 南 達 治 (昭和17年7月15日) | 昭和40年4月 松下電工株式会社入社 平成12年2月 同社 取締役に就任、法務担当 現在に至る。経理担当、知的財産担当、経理部長 平成12年5月 当社監査役に就任、現在に至る。 平成12年10月 松下電工ファイナンス株式会社 代表取締役専務取締役に就任、現在に至る。 平成13年12月 同社 財務担当、システムソリューション担当、財務構造改革推進担当、財務部長 現在に至る。 | |
| 監査役 | 北 條 浅 治 (昭和22年3月3日) | 昭和40年3月 松下電工株式会社入社 平成11月3月 同社 I S 統括部 R & D グループ部長 兼新技術調査グループ部長 平成11年2月 当社監査役に就任、現在に至る。 平成12年6月 松下電工株式会社 I S 企画部 新技術調査グループ部長 平成12年12月 同社 I S 企画部情報インフラ企画グループ部長 平成13年12月 同社システムソリューション部情報企画チーム部長 現在に至る。 | 3 |
| 計 | | | 129 |

(注) 監査役 藤井照雄、南 達治及び北條浅治は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1.財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成11年12月1日から平成12年11月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成12年12月1日から平成13年11月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成11年12月1日から平成12年11月30日まで)及び当事業年度(平成12年12月1日から平成13年11月30日まで)の財務諸表について、監査法人誠和会計事務所により監査を受けております。その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げてあります。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成13年6月8日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

3.連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 第 2 期 (平成12年11月30日現在) | | 第 3 期 (平成13年11月30日現在) | |
|---------------|--------------------------|-----------|--------------------------|------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % |
| 流動資産 | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 1,905,084 | | 2,298,384 | |
| 2. 売掛金 * 1 | 2,575,022 | | 3,569,125 | |
| 3. 商品 | 343,905 | | 231,776 | |
| 4. 仕掛品 | 185,324 | | 270,654 | |
| 5. 貯蔵品 | 13,991 | | 12,354 | |
| 6. 前払費用 | 149,489 | | 6,725 | |
| 7. 繰延税金資産 | 65,294 | | 49,491 | |
| 8. 未収入金 * 1 | 115,788 | | 133,255 | |
| 9. 預け金 | - | | 600,038 | |
| 貸倒引当金 | 7,000 | | - | |
| 流動資産合計 | 5,346,900 | 70.6 | 7,171,805 | 68.4 |
| 固定資産 | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | |
| (1) 建物 | 4,785 | | 7,161 | |
| 減価償却累計額 | 193 | 4,591 | 642 | 6,519 |
| (2) 工具器具及び備品 | 256,997 | | 304,664 | |
| 減価償却累計額 | 110,730 | 146,266 | 193,401 | 111,262 |
| (3) 建設仮勘定 | | - | | 932 |
| 有形固定資産合計 | | 150,857 | | 118,714 |
| 2. 無形固定資産 | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 874,590 | | 1,599,875 |
| (2) ソフトウェア仮勘定 | | 11,116 | | 29,061 |
| 無形固定資産合計 | | 885,707 | | 1,628,936 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 10,000 | | 15,950 |
| (2) 従業員長期貸付金 | | 920,362 | | 985,471 |
| (3) 繰延税金資産 | | 253,645 | | 551,279 |
| (4) その他 | | 10,332 | | 10,591 |
| 貸倒引当金 | | 3,000 | | - |
| 投資その他の資産合計 | | 1,191,340 | | 1,563,291 |
| 固定資産合計 | | 2,227,905 | | 3,310,942 |
| 資産合計 | | 7,574,806 | | 10,482,748 |
| | | 100.0 | | 100.0 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 第 2 期 (平成12年11月30日現在) | | 第 3 期 (平成13年11月30日現在) | |
|-------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % |
| 流動負債 | | | | |
| 1. 買掛金 * 1 | 2,057,720 | | 2,436,710 | |
| 2. 未払金 * 1 | 1,138,800 | | 608,904 | |
| 3. 未払消費税等 | 90,264 | | 106,146 | |
| 4. 未払費用 | 60,572 | | 452,262 | |
| 5. 未払法人税等 | 720,018 | | 573,595 | |
| 6. 前受金 | 8,925 | | 100,800 | |
| 7. 預り金 | 18,955 | | 19,458 | |
| 8. 従業員預り金 | 877,086 | | 907,715 | |
| 流動負債合計 | 4,972,341 | 65.7 | 5,205,592 | 49.7 |
| 固定負債 | | | | |
| 1. 退職給与引当金 | 555,122 | | - | |
| 2. 退職給付引当金 | - | | 1,053,843 | |
| 3. 従業員長期預り金 | 242,957 | | 257,716 | |
| 4. その他 | - | | 11,440 | |
| 固定負債合計 | 798,079 | 10.5 | 1,323,000 | 12.6 |
| 負債合計 | 5,770,421 | 76.2 | 6,528,592 | 62.3 |
| (資本の部) | | | | |
| 資本金 * 2 | 530,000 | 7.0 | 1,040,000 | 9.9 |
| 資本準備金 | 140,000 | 1.9 | 870,800 | 8.3 |
| 利益準備金 | 3,000 | 0.0 | 10,429 | 0.1 |
| その他の剰余金 | | | | |
| 1. 当期末処分利益 | 1,131,384 | | 2,032,926 | |
| その他の剰余金合計 | 1,131,384 | 14.9 | 2,032,926 | 19.4 |
| 資本合計 | 1,804,384 | 23.8 | 3,954,155 | 37.7 |
| 負債及び資本合計 | 7,574,806 | 100.0 | 10,482,748 | 100.0 |

損益計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 第 2 期 自 平成11年12月 1 日 至 平成12年11月30日 | | | 第 3 期 自 平成12年12月 1 日 至 平成13年11月30日 | | |
|--------------------------|------------------------------------------|------------|-------|------------------------------------------|------------|-------|
| | 金額 | | 百分比 | 金額 | | 百分比 |
| 売上高 * 1 | | | % | | | % |
| 1. サービスソリューション 売上高 | 19,658,379 | | | 21,193,104 | | |
| 2. システム機器・ 通信機器関連売上高 | 4,777,267 | 24,435,647 | 100.0 | 7,428,244 | 28,621,349 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | |
| 1. サービスソリューション 売上原価 | 17,482,140 | | | 18,253,620 | | |
| 2. システム機器・ 通信機器関連売上原価 | 4,475,847 | 21,957,988 | 89.9 | 6,906,765 | 25,160,385 | 87.9 |
| 売上総利益 | | 2,477,658 | 10.1 | | 3,460,963 | 12.1 |
| 販売費及び一般管理費 * 2 * 3 | | 861,379 | 3.5 | | 1,222,568 | 4.3 |
| 営業利益 | | 1,616,279 | 6.6 | | 2,238,395 | 7.8 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 4,541 | | | 31,171 | | |
| 2. 社外講師料 | 1,956 | | | - | | |
| 3. その他 | 142 | 6,641 | 0.0 | 2,581 | 33,753 | 0.1 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | 4,567 | | | 41,221 | | |
| 2. 新株発行費 | 1,878 | | | 16,222 | | |
| 3. その他 | 929 | 7,375 | 0.0 | 821 | 58,265 | 0.2 |
| 経常利益 | | 1,615,545 | 6.6 | | 2,213,883 | 7.7 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入額 | - | - | | 10,000 | 10,000 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1. 退職給付会計基準 変更時差異償却額 | - | - | | 499,799 | 499,799 | 1.7 |
| 税引前当期純利益 | | 1,615,545 | 6.6 | | 1,724,084 | 6.0 |
| 法人税、住民税及び 事業 税 | 922,600 | | | 1,022,652 | | |
| 法人税等調整額 | 234,013 | 688,587 | 2.8 | 281,831 | 740,821 | 2.6 |
| 当期純利益 | | 926,958 | 3.8 | | 983,262 | 3.4 |
| 前期繰越利益 | | 204,426 | | | 1,049,663 | |
| 当期末処分利益 | | 1,131,384 | | | 2,032,926 | |

売上原価明細書

(1) サービスソリューション売上原価

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 第 2 期 自 平成11年12月 1 日 至 平成12年11月30日 | | 第 3 期 自 平成12年12月 1 日 至 平成13年11月30日 | |
|------------|------------------------------------------|-------|------------------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 労務費 | 2,051,804 | 11.6 | 1,954,833 | 10.6 |
| 外注費 | 4,623,654 | 26.0 | 5,233,828 | 28.2 |
| 経費 * 1 | 11,088,041 | 62.4 | 11,333,735 | 61.2 |
| 当期総製造費用 | 17,763,500 | 100.0 | 18,522,397 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | 8,225 | | 183,824 | |
| 計 | 17,771,725 | | 18,706,221 | |
| 他勘定振替高 * 2 | 105,759 | | 181,997 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | 183,824 | | 270,603 | |
| 当期売上原価 | 17,482,140 | | 18,253,620 | |

(注)

| 第 2 期 | 第 3 期 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>* 1 経費の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <p>リース料 6,456,781千円</p> <p>通信設備使用料 1,958,510千円</p> <p>賃借料 918,558千円</p> <p>通信費 699,470千円</p> <p>減価償却費 283,192千円</p> | <p>* 1 経費の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <p>リース料 6,693,963千円</p> <p>通信設備使用料 2,123,121千円</p> <p>賃借料 888,068千円</p> <p>減価償却費 557,794千円</p> <p>通信費 497,814千円</p> |
| <p>* 2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 105,759千円</p> | <p>* 2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 181,997千円</p> |
| <p>原価計算の方法</p> <p>実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> | <p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> |

(2) システム機器・通信機器関連売上原価

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 第 2 期 自 平成11年12月 1 日 至 平成12年11月30日 | | 第 3 期 自 平成12年12月 1 日 至 平成13年11月30日 | |
|-------------|------------------------------------------|-------|------------------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 商品 | | % | | % |
| 期首商品棚卸高 | 23,731 | | 343,905 | |
| 当期商品仕入高 | 2,883,682 | | 4,860,678 | |
| 他勘定振替高 * 1 | 25,582 | | 32,788 | |
| 期末商品棚卸高 | 343,905 | | 231,776 | |
| 当期商品原価 | 2,537,925 | 56.7 | 4,940,019 | 71.5 |
| 通信設備使用料 * 2 | 957,158 | 21.4 | 788,570 | 11.4 |
| 労務費 | 265,527 | 5.9 | 362,006 | 5.3 |
| 外注費 | 677,079 | 15.1 | 724,223 | 10.5 |
| 経費 * 3 | 39,656 | 0.9 | 90,496 | 1.3 |
| 計 | 4,477,347 | 100.0 | 6,905,316 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | - | | 1,500 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | 1,500 | | 50 | |
| 当期売上原価 | 4,475,847 | | 6,906,765 | |

(注)

| 第 2 期 | 第 3 期 |
|------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| * 1 サービスソリューション売上原価の経費への振替高であります。 | * 1 同左 |
| * 2 通信設備使用料は通信業者等の事業者間接続料であります。 | * 2 同左 |
| * 3 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 賃借料 31,080千円 消耗品費 4,856千円 運送費 1,461千円 旅費交通費 1,457千円 | * 3 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 賃借料 51,686千円 旅費交通費 17,018千円 消耗品費 12,514千円 福利厚生費 4,950千円 |
| 原価計算の方法 情報関連工事については、実際原価による個別原価計算を採用しております。 | 原価計算の方法 同左 |

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 第 2 期 | 第 3 期 |
|------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日 | 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 |
| | 金額 | 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 税引前当期純利益 | 1,615,545 | 1,724,084 |
| 2. 減価償却費 | 286,422 | 560,024 |
| 3. 貸倒引当金の増減額 | 2,000 | 10,000 |
| 4. 退職給与引当金の増減額 | 25,749 | 555,122 |
| 5. 退職給付引当金の増加額 | - | 1,053,843 |
| 6. 受取利息 | 4,541 | 31,171 |
| 7. 支払利息 | 4,567 | 41,221 |
| 8. 売上債権の増加額 | 539,713 | 994,103 |
| 9. 棚卸資産の増減額 | 499,046 | 28,436 |
| 10. その他の流動資産の増減額 | 252,859 | 125,297 |
| 11. 仕入債務の増加額 | 417,861 | 378,990 |
| 12. その他の流動負債の増加額 | 363,693 | 577 |
| 13. その他の固定負債の増加額 | 15,032 | 17,680 |
| 14. その他 | 2,273 | 11,189 |
| 小計 | 1,436,983 | 2,350,948 |
| 15. 利息の受取額 | 4,541 | 31,171 |
| 16. 利息の支払額 | 102 | 27,999 |
| 17. 法人税等の支払額 | 536,581 | 1,169,075 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 904,841 | 1,185,045 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 定期預金の預入による支出 | 200,000 | 200,000 |
| 2. 定期預金の払戻による収入 | - | 200,000 |
| 3. 有形固定資産の取得による支出 | 176,681 | 55,427 |
| 4. ソフトウェアの取得による支出 | 778,642 | 1,226,247 |
| 5. 投資有価証券の取得による支出 | 10,000 | 5,950 |
| 6. その他 | 31,435 | 65,367 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,196,760 | 1,352,992 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 株式の発行による収入 | 368,122 | 1,224,577 |
| 2. 配当金の支払額 | 30,000 | 63,291 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 338,122 | 1,161,285 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 46,203 | 993,338 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 884,325 | 1,705,084 |
| 従業員の転籍に伴う資産負債の引継ぎにより生じた現金流入額 | * 2 774,554 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | * 1 1,705,084 | 2,698,422 |

利益処分計算書

(単位：千円)

| 株主総会承認年月日 科目 | 第2期 (平成13年2月16日) | | 第3期 (平成14年2月22日) | |
|-----------------|---------------------|-----------|---------------------|-----------|
| | 金額 | | 金額 | |
| 当期未処分利益 | | 1,131,384 | | 2,032,926 |
| 利益処分額 | | | | |
| 1. 利益準備金 | 7,429 | | - | |
| 2. 配当金 | 63,291 | | 186,480 | |
| 3. 取締役賞与金 | 11,000 | 81,720 | 16,000 | 202,480 |
| 次期繰越利益 | | 1,049,663 | | 1,830,446 |
| | | | | |

重要な会計方針

| 項目 | 第2期 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日 | 第3期 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価基準 | その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価基準 |
| 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品・貯蔵品 移動平均法による低価基準 (2) 仕掛品 個別法による原価基準 | (1) 商品・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、減価償却の基準は原則として法人税法に規定する方法と同一の基準に基づいておりますが、一部の器具備品については技術革新に伴う陳腐化等を勘案し、自主的に算定した耐用年数を採用しております。なお、この耐用年数の法定耐用年数に比較した短縮割合は、およそ50%であります。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産 建物 同左 その他 同左 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建 物 10～15年 工具器具及び備品 2～8年 (2) 無形固定資産 同左 |
| 4. 繰延資産の処理方法 | 新株発行費は、支出時に全額費用処理をしております。 | 同左 (追加情報) 平成13年7月12日付一般募集による新株発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。 「新方式」では、引受価額と発行価格との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。 平成13年7月12日付一般公募による新株発行に際し、引受価額と発行価格の差額の総額は79,200千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の募集価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」とい |

| | | |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | | う。)による新株発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は79,200千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。 |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しており、算定の方法は税法限度額(法定繰入率に基づく繰入限度額)に基づいております。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づいて計上しており、自己都合による期末退職金要支給額の40%を残高基準としております。なお、定年退職金の60%を厚生年金基金から支給する調整年金制度を導入しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> | <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、設立時から当事業年度末の間に貸倒実績がないため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。また、貸倒懸念債権等はありません。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(499,799千円)については、当事業年度において一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |

| 項目 | 第2期 | 第3期 |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日 | 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 |
| 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。 なお、一時的余剰資金の運用目的のため、松下電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭(預託期間3か月以内)を資金に含めております。 |
| 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 調整年金制度 松下電工厚生年金基金に加入し、従業員の定年退職金の60%を当該基金から年金又は一時金で支給することとしております。 松下電工厚生年金基金の平成12年3月31日現在の年金資産残高は、213,531百万円(うち厚生年金保健法第85条の2に規定する責任準備金66,015百万円)であります。 当社は、平成12年4月に加入し、平成12年11月の当社加入割合は約1.3%(年金掛金比)であります。 (2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 | - (2) 消費税等の会計処理方法 同左 |

表示方法の変更

| 第2期 | 第3期 |
|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日 | 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 |
| | (貸借対照表) 未払従業員賞与については、前事業年度においては「未払金」として表示していましたが、日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報(平成13年2月14日)を適用し、当事業年度において未払従業員賞与(385,290千円)については「未払費用」に含めて表示しております。 (損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた「社外講師料」(当事業年度 1,562千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度から「その他」に含めて表示しております。 |

追加情報

| 第 2 期 自 平成11年12月 1 日 至 平成12年11月30日 | 第 3 期 自 平成12年12月 1 日 至 平成13年11月30日 |
|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 82,014千円減少し、経常利益が 78,144千円増加しております。また、会計基準変更時差異の全額 499,799千円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は 421,654千円減少しております。</p> <p>なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準の変更及び有価証券の保有目的の検討等を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益には影響はありませんが、税引前当期純利益は 10,000千円増加しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第 2 期 (平成12年11月30日現在) | 第 3 期 (平成13年11月30日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|-------------|------|----------|-----|-----------|-----|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-------------|------|----------|-----|-----------|-----|-----------|
| <p>* 1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,952,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">88,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">240,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">254,042千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 1,952,614千円 | 未収入金 | 88,001千円 | 買掛金 | 240,280千円 | 未払金 | 254,042千円 | <p>* 1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,058,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">97,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">219,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">255,269千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 2,058,120千円 | 未収入金 | 97,738千円 | 買掛金 | 219,244千円 | 未払金 | 255,269千円 |
| 売掛金 | 1,952,614千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 88,001千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 240,280千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 254,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 2,058,120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 97,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 219,244千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 255,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 2 会社が発行する株式の総数 24,000株</p> <p>発行済株式総数 8,080株</p> | <p>* 2 会社が発行する株式の総数 32,000株</p> <p>発行済株式総数 26,640株</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第2期 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日 | 第3期 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|---------|---------|----------|----------------|----------|--------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|---------|---------|----------|------------|----------|
| <p>* 1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 19,143,555千円</p> | <p>* 1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 20,004,857千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 2 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">374,395千円</td></tr> <tr><td>(2) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">65,168千円</td></tr> <tr><td>(3) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">44,384千円</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,229千円</td></tr> <tr><td>(5) 賃借料</td><td style="text-align: right;">51,590千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,484千円</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> </table> <p>販売費の割合は約44%で、一般管理費の割合は約56%であります。</p> | (1) 給料及び諸手当 | 374,395千円 | (2) 広告宣伝費 | 65,168千円 | (3) 研究開発費 | 44,384千円 | (4) 減価償却費 | 3,229千円 | (5) 賃借料 | 51,590千円 | (6) 退職給与引当金繰入額 | 33,484千円 | (7) 貸倒引当金繰入額 | 2,000千円 | <p>* 2 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">490,175千円</td></tr> <tr><td>(2) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">93,538千円</td></tr> <tr><td>(3) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">48,551千円</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,229千円</td></tr> <tr><td>(5) 賃借料</td><td style="text-align: right;">90,945千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36,365千円</td></tr> </table> <p>販売費の割合は約54%で、一般管理費の割合は約46%であります。</p> | (1) 給料及び諸手当 | 490,175千円 | (2) 広告宣伝費 | 93,538千円 | (3) 研究開発費 | 48,551千円 | (4) 減価償却費 | 2,229千円 | (5) 賃借料 | 90,945千円 | (6) 退職給付費用 | 36,365千円 |
| (1) 給料及び諸手当 | 374,395千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 広告宣伝費 | 65,168千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 研究開発費 | 44,384千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費 | 3,229千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 賃借料 | 51,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給与引当金繰入額 | 33,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 貸倒引当金繰入額 | 2,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 給料及び諸手当 | 490,175千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 広告宣伝費 | 93,538千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 研究開発費 | 48,551千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費 | 2,229千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 賃借料 | 90,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付費用 | 36,365千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 44,384千円</p> | <p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 48,551千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第2期 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日 | 第3期 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-------------|--------------|------------------|--------|-----------|-----------|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------------|--------------------|--|------|-----------|------------|--|-----|-----------|-----------|--------------------|
| <p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,905,084千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える</td><td></td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,705,084千円</u></td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,905,084千円 | 預入期間が3か月を超える | | 定期預金 | 200,000千円 | 現金及び現金同等物 | <u>1,705,084千円</u> | <p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,298,384千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える</td><td></td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>預託期間3か月以内の</td><td></td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">600,038千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>2,698,422千円</u></td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,298,384千円 | 預入期間が3か月を超える | | 定期預金 | 200,000千円 | 預託期間3か月以内の | | 預け金 | 600,038千円 | 現金及び現金同等物 | <u>2,698,422千円</u> |
| 現金及び預金勘定 | 1,905,084千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>1,705,084千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,298,384千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預託期間3か月以内の | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預け金 | 600,038千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>2,698,422千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 2 当事業年度に、従業員の転籍に伴い松下電工株式会社より引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>従業員長期貸付金</td><td style="text-align: right;">899,260千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>899,260千円</u></td></tr> <tr><td>従業員預り金</td><td style="text-align: right;">919,928千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">529,372千円</td></tr> <tr><td>従業員長期預り金</td><td style="text-align: right;">224,513千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,673,815千円</u></td></tr> </table> | 従業員長期貸付金 | 899,260千円 | 資産合計 | <u>899,260千円</u> | 従業員預り金 | 919,928千円 | 退職給与引当金 | 529,372千円 | 従業員長期預り金 | 224,513千円 | 負債合計 | <u>1,673,815千円</u> | | | | | | | | | |
| 従業員長期貸付金 | 899,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | <u>899,260千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員預り金 | 919,928千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給与引当金 | 529,372千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員長期預り金 | 224,513千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | <u>1,673,815千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 第2期 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日 | | | | 第3期 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------|------------------|-----------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 |
| 工具器具 及び備品 | 千円 7,993,403 | 千円 3,833,880 | 千円 4,159,523 | 工具器具 及び備品 | 千円 11,446,076 | 千円 7,183,248 | 千円 4,262,828 |
| ソフト ウェア | 209,631 | 120,047 | 89,583 | ソフト ウェア | 201,856 | 129,121 | 72,734 |
| 合計 | 8,203,034 | 3,953,928 | 4,249,106 | 合計 | 11,647,932 | 7,312,370 | 4,335,562 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 1,976,453千円 | | | | 1年以内 1,905,141千円 | | | |
| 1年超 2,424,344千円 | | | | 1年超 2,610,508千円 | | | |
| 計 4,400,798千円 | | | | 計 4,515,650千円 | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 2,614,215千円 | | | | 支払リース料 2,818,244千円 | | | |
| 減価償却費相当額 2,537,724千円 | | | | 減価償却費相当額 2,704,130千円 | | | |
| 支払利息相当額 128,161千円 | | | | 支払利息相当額 124,249千円 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

第2期(平成12年11月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

| 種類 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 評価損益 |
|------------|----------|----|------|
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | | | |

(注) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 10,000千円

第3期(平成13年11月30日現在)

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 15,950千円

(デリバティブ取引関係)

第2期(自平成11年12月1日至平成12年11月30日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第3期(自平成12年12月1日至平成13年11月30日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度は、当社及び親会社である松下電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年11月30日現在)

| | | |
|------------------------|-----------|----|
| イ. 退職給付債務 | 2,994,416 | 千円 |
| ロ. 年金資産 | 1,677,708 | |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 1,316,707 | |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | - | |
| ホ. 未確認数理計算上の差異 | 262,864 | |
| ヘ. 未確認過去勤務債務 | - | |
| ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 1,053,843 | |
| チ. 前払年金費用 | - | |
| リ. 退職給付引当金(ト-チ) | 1,053,843 | |

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)

| | | |
|------------------------|---------|----|
| イ. 勤務費用(注) | 143,173 | 千円 |
| ロ. 利息費用 | 92,839 | |
| ハ. 期待運用収益 | 71,893 | |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 499,799 | |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | - | |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | - | |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 663,918 | |

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-------------------|--------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 3.5% |
| ハ. 期待運用収益率 | 4.5% |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 15年 |

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)

| | |
|-------------------|----|
| ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 |
|-------------------|----|

(税効果会計関係)

| 第 2 期 (平成12年11月30日現在) | 第 3 期 (平成13年11月30日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|----------|-----|-----|----|--------|-------|-------|-----------|--------|---------|-----------|--------------|--------|----------|--|---------|--------|-----------|--|---------|--------|----|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------|-----|-------|----|--------|-------|-------|-----------|--------|---------|-----------|-----------|--------|----------|--|---------|--------|-----------|--|---------|---------|----|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">68,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,408</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労働保険料</td> <td style="text-align: right;">4,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65,294</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">118,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア等償却超過額</td> <td style="text-align: right;">74,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金損金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48,393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">253,645</td> </tr> </table> | 未払事業税 | 68,776千円 | その他 | 632 | 合計 | 69,408 | 労働保険料 | 4,114 | 繰延税金資産の純額 | 65,294 | 減価償却超過額 | 118,078千円 | ソフトウェア等償却超過額 | 74,119 | 一括償却資産損金 | | 算入限度超過額 | 13,055 | 退職給与引当金損金 | | 算入限度超過額 | 48,393 | 合計 | 253,645 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">50,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,291</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労働保険料</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,491</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">206,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">63,397</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">269,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">551,279</td> </tr> </table> | 未払事業税 | 50,653千円 | その他 | 1,637 | 合計 | 52,291 | 労働保険料 | 2,800 | 繰延税金資産の純額 | 49,491 | 減価償却超過額 | 206,309千円 | 繰延資産償却超過額 | 63,397 | 一括償却資産損金 | | 算入限度超過額 | 11,924 | 退職給付引当金損金 | | 算入限度超過額 | 269,647 | 合計 | 551,279 |
| 未払事業税 | 68,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 632 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 69,408 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労働保険料 | 4,114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 65,294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 118,078千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア等償却超過額 | 74,119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産損金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 算入限度超過額 | 13,055 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給与引当金損金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 算入限度超過額 | 48,393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 253,645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 50,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,637 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 52,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労働保険料 | 2,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 49,491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 206,309千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延資産償却超過額 | 63,397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産損金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 算入限度超過額 | 11,924 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 算入限度超過額 | 269,647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 551,279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

第 2 期(自 平成11年12月 1 日 至 平成12年11月30日)

該当事項はありません

第 3 期(自 平成12年12月 1 日 至 平成13年11月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第2期(自平成11年12月1日 至 平成12年11月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 被所有割合 | 関係内容 | |
|-----|-------------|--------|--------------|--------------|----------------------|---------|----------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |
| 親会社 | 松下電工株式会社 | 大阪府門真市 | 123,286 | 電気機械器具の製造・販売 | 直接88.56% 間接 0.18% | 兼任 4名 | 情報システムサービスの提供等 |
| | 取引の内容 | | | 取引金額(千円) | 科目 | | 期末残高(千円) |
| | 業務受託料 | | | 18,030,470 | 売掛金 | | 1,952,614 |
| | システム開発受託料 | | | 484,786 | | | |
| | 商品の販売等 | | | 628,299 | | | |
| | 商品の仕入 | | | 62,909 | 買掛金 | | 240,280 |
| | ソフトウェア利用許諾料 | | | 362,821 | | | |
| | 業務委託料 | | | 287,980 | | | |
| 賃借料 | | | 927,198 | 未払金 | | 124,285 | |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎交渉のうえ、価格を決定しております。
 商品の販売及び商品の仕入については、市場価格を基に決定しております。
 ソフトウェア利用許諾料、業務委託料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎交渉のうえ、価格を決定しております。
3. 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、松下電工株式会社に対する当社の未収入金が88,001千円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。
4. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであり、業務委託は、サービスソリューション情報の提供及び関連調査活動等を委託しているものであります。

第3期（自平成12年12月1日 至平成13年11月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 被所有割合 | 関係内容 | |
|-----|-------------|--------|--------------|--------------|----------------------|-----------|----------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |
| 親会社 | 松下電工株式会社 | 大阪府門真市 | 125,214 | 電気機械器具の製造・販売 | 直接72.13% 間接 0.16% | 兼任 4名 | 情報システムサービスの提供等 |
| | 取引の内容 | | | 取引金額(千円) | 科目 | | 期末残高(千円) |
| | 業務受託料 | | | 18,456,902 | 売掛金 | 2,058,120 | |
| | システム開発受託料 | | | 781,144 | | | |
| | 商品の販売等 | | | 766,809 | | | |
| | 商品の仕入 | | | 215,804 | 買掛金 | 219,244 | |
| | ソフトウェア利用許諾料 | | | 617,484 | | | |
| | 業務委託料 | | | 597,751 | | | |
| 賃借料 | | | 949,000 | 未払金 | 137,353 | | |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎交渉のうえ、価格を決定しております。
 商品の販売及び商品の仕入については、市場価格を基に決定しております。
 ソフトウェア利用許諾料、業務委託料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎交渉のうえ、価格を決定しております。
3. 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、松下電工株式会社に対する当社の未収入金が97,738千円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。
4. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであり、業務委託は、サービスソリューション情報の提供及び関連調査活動等を委託しているものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

監査役 南 達治は、兄弟会社松下電工ファイナンス株式会社の代表取締役であり、取引内容及び取引金額等は、(3)兄弟会社等に記載しております。

(3) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 被所有割合 | 関係内容 | |
|---------|----------------|--------|--------------|-------------------|----------------|--------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |
| 親会社の子会社 | 松下電工ファイナンス株式会社 | 大阪府門真市 | 1,000 | 松下電工グループのファイナンス業務 | なし | 兼任 1名 | 預託等 |
| | 取引の内容 | | | 取引金額 (千円) | 科目 | | 期末残高 (千円) |
| | 短期預託 | | | 600,000 | 預け金 | | 600,038 |
| | 預託利息組入 | | | 38 | | | |

(注) 1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

| 第2期 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日 | | 第3期 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 | |
|--------------------------------------------------------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 223,314円95銭 | 1株当たり純資産額 | 148,429円26銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 146,457円89銭 | 1株当たり当期純利益 | 39,058円65銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 | |
| | | (注) 平成13年6月8日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。 | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：千円)

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 株式 | 銘柄 | 株式数 | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
|--------|---------|----|----------------------------|------|----------|----|
| | | | 株式会社 ローレル インテリジェントシステムズ | 10株 | 10,000 | |
| | | | 株式会社 ケイ・ジェイ・エ ス・ネット | 119株 | 5,950 | |
| | | | 計 | 129株 | 15,950 | |

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

| 資産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 減価償却累計額又は 償却累計額 | | 差引 当期末残高 | 摘要 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------------|---------|-------------|-----------|---|
| | | | | | 当期償却額 | | | | |
| 有形固定資産 | 建物 | 4,785 | 2,376 | - | 7,161 | 642 | 448 | 6,519 | |
| | 工具器具及び備品 | 256,997 | 47,932 | 264 | 304,664 | 193,401 | 82,804 | 111,262 | |
| | 建設仮勘定 | - | 51,240 | 50,308 | 932 | - | - | 932 | |
| | 計 | 261,782 | 101,548 | 50,573 | 312,758 | 194,043 | 83,252 | 118,714 | - |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 1,082,732 | 1,202,057 | - | 2,284,789 | 684,914 | 476,772 | 1,599,875 | |
| | ソフトウェア仮勘定 | 11,116 | 1,220,001 | 1,202,057 | 29,061 | - | - | 29,061 | |
| | 計 | 1,093,849 | 2,422,059 | 1,202,057 | 2,313,851 | 684,914 | 476,772 | 1,628,936 | - |
| 長期前払費用 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具器具及び備品.....オープンネットワークの増強47,125千円等の新設によるものであります。

ソフトウェア間接材e調達システム(PRISM)417,877千円、設計・購買支援システム(e-DREAM)62,613千円等の構築によるものであります。

ソフトウェア仮勘定.....当期増加額は、おおむねソフトウェアへ振替たものです。

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d . 借入金等明細表

(単位：千円)

| 区分 | 前期末残高 | 当期末残高 | 平均利率 | 返済期限 | 摘要 |
|-----------|-----------|-----------|-------|-----------------|------------|
| その他の有利子負債 | | | | | |
| 従業員預り金 | 620,213 | 666,250 | 1.50% | | 社員貯蓄金 |
| 従業員預り金 | 256,873 | 241,464 | 5.20% | 平成14年6月 | 住宅積立金(1年内) |
| 従業員長期預り金 | 242,957 | 257,716 | 5.36% | 平成15年6月～平成18年6月 | 住宅積立金 |
| 合計 | 1,120,043 | 1,165,431 | | | |

(注) 1. 平均利率は、当期末現在の加重平均利率によっております。

2. その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は下記のとおりであります。

(単位：千円)

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| その他の有利子負債 | 155,696 | 76,261 | 19,807 | 5,951 |

e . 資本金等明細表

(単位：千円)

| 区分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 摘要 | |
|------------------|--------------------|---------------------|----------------------|-----------|------------------------|------|
| 資本金 | 530,000 | 510,000 | | 1,040,000 | (注)1 | |
| うち既発行株式 | 普通株式 | (8,080株) 530,000 | (18,560株) 510,000 | (-株) | (26,640株) 1,040,000 | (注)1 |
| | 計 | (8,080株) 530,000 | (18,560株) 510,000 | (-株) | (26,640株) 1,040,000 | |
| 資本準備金及びその他の資本剰余金 | (資本準備金) 株式払込剰余金 | 140,000 | 730,800 | | 870,800 | (注)1 |
| | 計 | 140,000 | 730,800 | | 870,800 | |
| 利益準備金及び任意積立金 | (利益準備金) | 3,000 | 7,429 | | 10,429 | (注)2 |
| | 計 | 3,000 | 7,429 | | 10,429 | |

(注) 1. 当期増加額は、平成13年7月11日付け公募増資(2,400株)によるもので、引受価格は517千円、発行価格は425千円、資本金組入額は510,000千円、資本準備金(株式払込剰余金)組入額は730,800千円であります。

2. 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

f . 引当金明細表

(単位：千円)

| 区分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 当期末残高 | 摘要 |
|---------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 貸倒引当金 | 10,000 | | | 10,000 | | (注) 1 |
| 退職給与引当金 | 555,122 | | | 555,122 | | (注) 2 |

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、当事業年度より金融商品会計基準を適用したことによるものであります。

2. 退職給与引当金の当期減少額のその他は、退職給付引当金に振替たものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末(平成13年11月30日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 摘要 |
|-------|-----------|-----------|
| 現金 | 698 | |
| 預金の種類 | 普通預金 | 2,097,685 |
| | 定期預金 | 200,000 |
| | 計 | 2,297,685 |
| 合計 | 2,298,384 | |

ロ. 売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|------------------|-----------|----|
| 松下電工株式会社 | 2,058,120 | |
| 富士通サポート&サービス株式会社 | 265,551 | |
| 株式会社ニッセイコム | 190,247 | |
| 株式会社ネットアリーナジャパン | 150,862 | |
| 松下リース・クレジット株式会社 | 87,925 | |
| その他 | 816,417 | |
| 合計 | 3,569,125 | |

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

| 前期繰越高 (A) | 当期発生高 (B) | 当期回収高 (C) | 次期繰越高 (D) | 回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{365}(B)}$ |
|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------------------------------------|--------------------------------------------|
| 2,575,022 | 30,048,686 | 29,054,582 | 3,569,125 | 89.1% | 37.3日 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ハ．商品

(単位：千円)

| 品名 | 金額 | 摘要 |
|------------------------|---------|----|
| システム機器 (パソコン・プリンタ)他 | 160,518 | |
| 市販品ソフトウェア | 64,790 | |
| 情報工事(LANケーブル)関連他 | 6,467 | |
| 合計 | 231,776 | |

ニ．仕掛品

(単位：千円)

| 品名 | 金額 | 摘要 |
|---------|---------|----|
| プログラム開発 | 270,603 | |
| 通信配線工事 | 50 | |
| 合計 | 270,654 | |

ホ．貯蔵品

(単位：千円)

| 品名 | 金額 | 摘要 |
|---------------|--------|----|
| トナーカートリッジ他消耗品 | 5,350 | |
| プリント用紙他 | 7,003 | |
| 合計 | 12,354 | |

ヘ．預け金

(単位：千円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|----------------|---------|-------|
| 松下電工ファイナンス株式会社 | 600,038 | 短期預託金 |
| 合計 | 600,038 | |

ト．従業員長期貸付金

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 摘要 |
|-------|---------|----|
| 住宅貸付金 | 985,471 | |
| 合計 | 985,471 | |

チ．繰延税金資産

税効果会計関係の注記(44頁)を参照。

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：千円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|----------------------|-----------|----|
| 松下電工株式会社 | 219,244 | |
| 富士ゼロックス株式会社 | 197,232 | |
| イーエムシージャパン株式会社 | 175,898 | |
| 富士通株式会社 | 123,240 | |
| 京セラコミュニケーションシステム株式会社 | 114,555 | |
| その他 | 1,606,539 | |
| 合計 | 2,436,710 | |

ロ. 未払金

(単位：千円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|--------------------|---------|-----------|
| 松下電工株式会社 | 255,269 | 賃借料など |
| 日本ヒューレット・パッカート株式会社 | 105,031 | ソフトウェア開発費 |
| 株式会社富士通九州システムエンジニア | 69,881 | ソフトウェア開発費 |
| 情報技術開発株式会社 | 29,192 | ソフトウェア開発費 |
| 富士通株式会社 | 23,001 | ソフトウェア開発費 |
| その他 | 126,527 | |
| 合計 | 608,904 | |

ハ. 未払法人税等

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 摘要 |
|---------|---------|----|
| 法人税・住民税 | 451,133 | |
| 事業税 | 122,462 | |
| 合計 | 573,595 | |

二. 退職給付引当金

退職給付関係の注記(43頁)を参照。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

| | | | |
|-----------|----------|-------------------------------------------|---------|
| 決算期 | 11月30日 | 定時株主総会 | 2月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | - | 基準日 | 11月30日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券 | 中間配当基準日 | 5月31日 |
| | | 1単元の株式数 | |
| 株式の名義書換え | 取扱場所 | 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 | |
| | 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 | |
| | 取次所 | 東洋信託銀行株式会社本店およびその他の支店 | |
| | 名義書換手数料 | 無料 | 新券交付手数料 |
| 端株の買取り | 取扱場所 | 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 | |
| | 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 | |
| | 取次所 | 東洋信託銀行株式会社本店およびその他の支店 | |
| | 買取手数料 | 無料 | |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 | | |
| 株主に対する特典 | 該当事項なし | | |

(注) 1. 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受取る権利並びに新株、転換社債及び新株引受権付社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

2. 東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日をもって、ユーエフジェイ信託銀行株式会社へ商号変更となりました。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券届出書(有償一般募集増資及び売出し) 平成13年6月12日
及びその添付書類 近畿財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書 平成13年6月26日
近畿財務局長に提出

(1)有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書 平成13年7月3日
近畿財務局長に提出

(1)有価証券届出書及び(2)有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。